

野村米国ハイ・イールド・ファンド (毎月決算型)

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第36期(決算日2014年8月12日)

第37期(決算日2014年9月12日)

第38期(決算日2014年10月14日)

第39期(決算日2014年11月12日)

第40期(決算日2014年12月12日)

第41期(決算日2015年1月13日)

作成対象期間(2014年7月15日～2015年1月13日)

第41期末(2015年1月13日)	
基準価額	14,596円
純資産総額	20,779百万円
第36期～第41期	
騰落率	10.5%
分配金(税込み)合計	840円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、高利回り社債オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国ドル建ての高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)に実質的に投資を行い、中長期的に、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

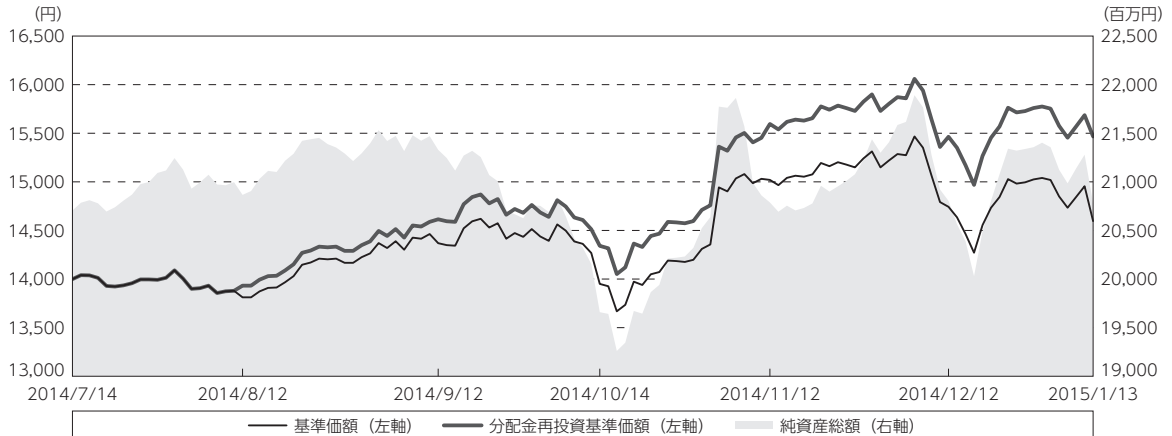


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2014年7月15日～2015年1月13日)



第36期首：13,999円

第41期末：14,596円 (既払分配金(税込み)：840円)

騰落率：10.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2014年7月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は当作成期首の13,999円から当作成期末には14,596円となりました。

- ・ハイ・イールド債券からの高い利息収入
- ・好調な米国企業決算や、一部の米国経済指標が市場予想を上回ったことを背景としたハイ・イールド債券の価格上昇
- ・ウクライナやイスラエルといった新興国の地政学的リスクが高まったことなどから先行き不透明感が意識されたことを背景としたハイ・イールド債券の価格下落
- ・原油価格の下落を背景としたハイ・イールド債券の価格下落
- ・米ドル/円の為替変動

1万口当たりの費用明細

(2014年7月15日～2015年1月13日)

項 目	第36期～第41期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 134	% 0.921	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(75)	(0.514)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(55)	(0.379)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 有価証券取引税	0	0.000	(b) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	7	0.046	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.026)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(3)	(0.019)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	141	0.967	
作成期間の平均基準価額は、14,554円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年1月12日～2015年1月13日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2011年7月29日です。

	2011年7月29日 設定日	2012年1月12日 決算日	2013年1月15日 決算日	2014年1月14日 決算日	2015年1月13日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,830	12,656	14,345	14,596
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	605	1,110	1,540
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 1.7	36.0	22.8	13.3
参考指数騰落率 (%)	—	△ 1.7	34.7	23.1	16.3
純資産総額 (百万円)	1	27	1,533	11,409	20,779

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応答日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、総資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2012年1月12日の騰落率は設定当初との比較です。

*参考指数 (=BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド・インデックス (円換算ベース)) は、BofA Merrill Lynch US High Yield, Cash Pay, Constrained Index (US \$ベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の米ドル為替レート (対顧客電信売相場仲値) で円換算しております。

(出所) ブルームバーグ、(出所および許可) バンクオブアメリカ・メリルリンチ

投資環境

(2014年7月15日～2015年1月13日)

米国ハイ・イールド債券市場は、当作成期間では下落しました（トータルリターン・現地通貨ベース）。米国の主要経済指標や米国の企業決算、FRB（米連邦準備制度理事会）の動向や原油価格の動向などに左右されました。

為替市場は、当作成期間では、10月末に日銀が予想外の追加金融緩和を決定したことなどを背景に、ドルに対して円安が進行しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年7月15日～2015年1月13日)

[野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）]

主要投資対象である〔高利回り社債オープン マザーファンド〕の組み入れを高位に維持しました。なお、実質組入外貨建て資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

[高利回り社債オープン マザーファンド]**・資産別組入比率**

ハイ・イールド債券の組み入れについては、当作成期間を通じて高位を維持しました。

・信用格付け別組入比率

信用格付け別組入比率については、BB格、B格、CCC格などに幅広く組み入れを行い、BBB格以上、BB格、B格、CCC格、CC格、C格以下及び無格付けの組入比率は、当作成期末には0.4%、14.8%、42.1%、37.9%、0.5%、1.3%としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

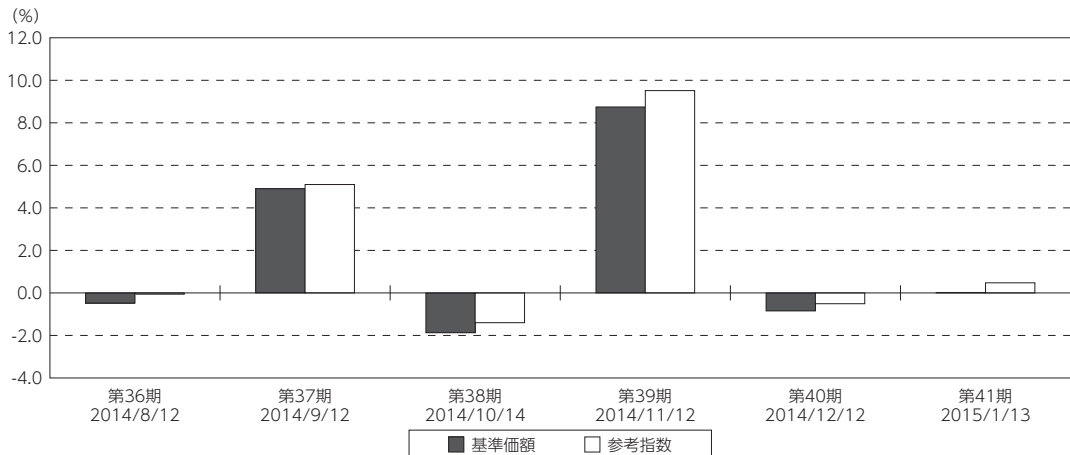
(2014年7月15日～2015年1月13日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当作成期間に、参考指数の騰落率が+13.4%となったのに対し、基準価額の騰落率は+10.5%となりました。主な差異の要因は、[高利回り社債オープン マザーファンド]において、相対的にパフォーマンスが高かったBB格銘柄の保有比率を参考指数よりも低めにしていたことや、保有していた一部の銘柄のパフォーマンスが軟調であったことが、マイナスに作用したことなどです。

*基準価額の騰落率は、分配金(税込み)を再投資して算出しております。

基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド・インデックス(円換算ベース)です。

分配金

(2014年7月15日～2015年1月13日)

当作成期の収益分配金は、投資している債券から享受するインカムゲイン（利息収入）から、信託報酬等の経費を差し引いたものをベースに決定しました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	2014年7月15日～ 2014年8月12日	2014年8月13日～ 2014年9月12日	2014年9月13日～ 2014年10月14日	2014年10月15日～ 2014年11月12日	2014年11月13日～ 2014年12月12日	2014年12月13日～ 2015年1月13日
当期分配金 (対基準価額比率)	120 0.861%	120 0.828%	150 1.064%	150 0.989%	150 1.007%	150 1.017%
当期の収益	60	90	66	90	74	78
当期の収益以外	60	30	83	60	75	71
翌期繰越分配対象額	4,912	5,230	5,148	5,871	5,801	5,732

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[高利回り社債オープン マザーファンド]

- 当ファンドは、個別発行体の信用力を調査・分析するボトムアップ・アプローチに基づいて運用を行ってまいります。また、銘柄選択では多くの発行体に投資を行う分散投資を基本とし、ハイ・イールド債券が持つ価格下落リスクをできる限り回避しながら、高水準のインカムゲイン（利息収入）やキャピタルゲイン（値上がり益）の獲得を目指す方針です。
- 米国ハイ・イールド債券市場は、米国経済の拡大、企業利益の増加を背景に当面は堅調に推移すると考えられます。ハイ・イールド債券のファンダメンタルズ（基礎的諸条件）が健全であることや、低水準の債務償還額などから、デフォルト（債務不履行）率は今後も低水準で推移すると考えられます。欧州の景気減速や、原油価格の動向など市場にとっての不安定要因については注視していきます。今後米国経済の成長に伴う金利上昇（債券価格は下落）局面においても、当ファンドが組み入れているハイ・イールド債は、デュレーション（金利感応度）の短さなどから、その他債券資産より投資成果が大きくなる可能性が高いと考えられます。直近売られ過ぎで割安感の高まったBB格の銘柄を選別して組み入れ、CCC格の銘柄は特にデュレーションの短い銘柄を選好する方針です。
- 個別銘柄の選択に際しては、より一層慎重な対応を行ってまいります。今後も引き続きキャッシュフロー（現金収支）が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行う方針です。

[野村米国ハイ・イールド・ファンド (毎月決算型)]

主要投資対象である[高利回り社債オープン マザーファンド]の組み入れを高位に維持します。なお、実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

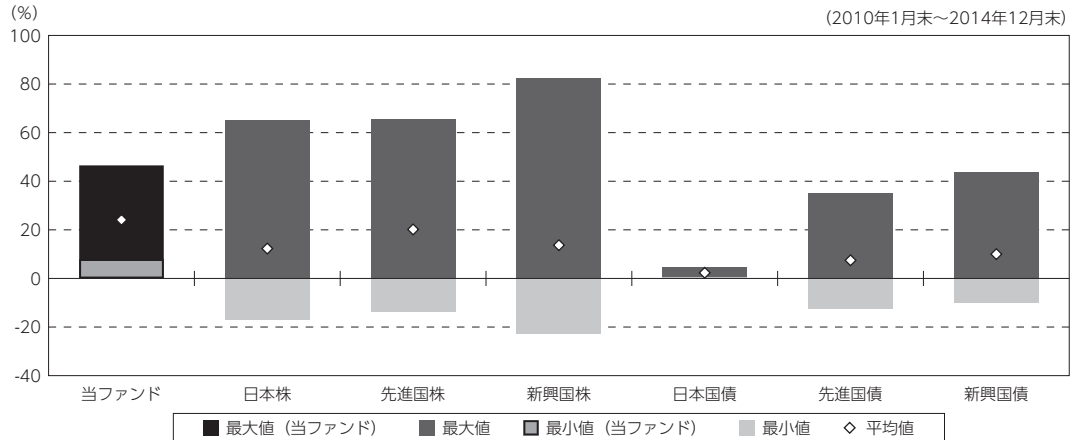
- ①運用報告書(全体版)について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日: 2014年12月1日>
- ②書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日: 2014年12月1日>
- ③書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日: 2014年12月1日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	2011年7月29日以降、無期限とします。	
運用方針	中長期的に、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 高利回り社債オープン マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として米国ドル建ての高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)に実質的な投資を行います。ハイ・イールド・ボンドへの投資にあたっては、投資対象の徹底したクレジット分析を行うことにより、信用リスクのコントロールを行います。ポートフォリオによる分散投資によりリスクの低減を図ることを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	野村米国ハイ・イールド・ファンド(毎月決算型)	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、債券に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	米国ドル建ての高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を主要投資対象とします。なお、米国ドル建て以外のハイ・イールド・ボンドに投資する場合があります。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国ドル建ての高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)に実質的に投資を行い、中長期的に、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	46.5	65.0	65.7	82.4	4.5	34.9	43.7
最小値	8.0	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値	24.1	12.3	20.2	13.7	2.3	7.5	10.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年1月から2014年12月の5年間(当ファンドは2012年7月から2014年12月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

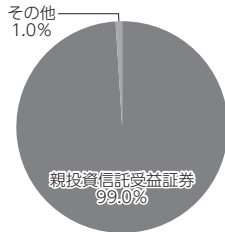
組入資産の内容

(2015年1月13日現在)

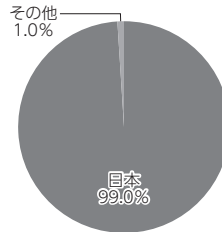
○組入ファンド

銘柄名	第41期末
高利回り社債オープン マザーファンド	99.0%
組入銘柄数	1銘柄

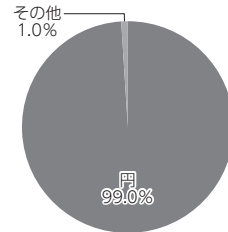
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末
	2014年8月12日	2014年9月12日	2014年10月14日	2014年11月12日	2014年12月12日	2015年1月13日
純資産総額	20,865,890,544円	21,329,361,092円	19,659,064,419円	20,787,818,872円	20,804,349,289円	20,779,283,377円
受益権総口数	15,106,737,147口	14,843,880,282口	14,092,047,521口	13,839,894,728口	14,111,806,224口	14,236,222,644口
1万口当たり基準価額	13,812円	14,369円	13,950円	15,020円	14,743円	14,596円

(注) 当作成期間中(第36期~第41期)における追加設定元本額は5,674,928,748円、同解約元本額は6,228,924,641円です。

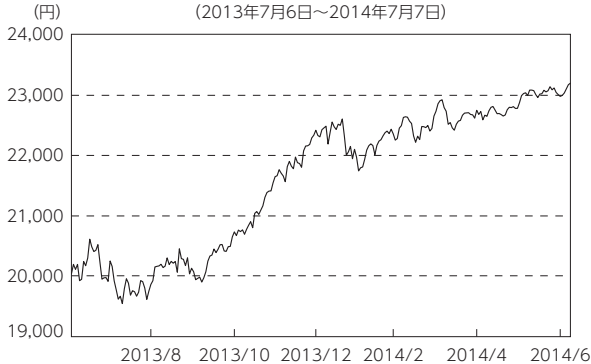
組入ファンドの概要

高利回り社債オープン マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】

(2013年7月6日～2014年7月7日)



【1万口当たりの費用明細】

(2013年7月6日～2014年7月7日)

項目	当期
	円
(a) 売買委託手数料 (株 式)	0 (0)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	0 (0)
(c) 保管費用等	9
合 計	9

(注) (a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

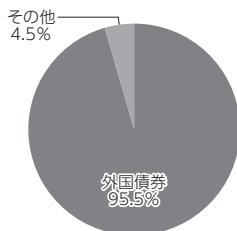
(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

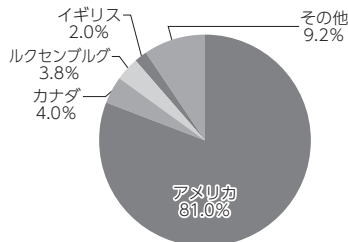
(2014年7月7日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1 SPRINT NEXTEL CORP	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	0.9%
2 SLM CORP	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	0.7%
3 FIRST DATA CORPORATION	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	0.7%
4 UNIVISION COMMUNICATIONS	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	0.7%
5 HCA HOLDINGS INC	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	0.6%
6 HEXION US FIN/NOVA SCOTI	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	0.6%
7 WINDSTREAM CORP	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	0.6%
8 SPRINT CAPITAL CORP	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	0.5%
9 SPRINGLEAF FINANCE CORP	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	0.5%
10 CHRYSLER GP/CG CO-ISSUER	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	0.5%
組入銘柄数	870銘柄			

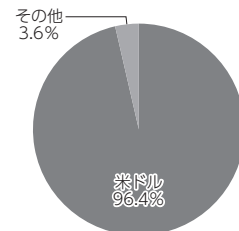
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(㈩)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(㈩)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(㈩)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

「シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLC が開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)